

財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	21/3	22/3	科 目	21/3	22/3
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現 金	2,369	1,949	預 金 積 金	105,716	106,360
預 け 金	24,174	21,695	当 座 預 金	1,444	1,379
買 入 金 銭 債 権	—	1,800	普 通 預 金	28,527	30,265
金 銭 の 信 託	300	300	貯 蓄 預 金	460	468
有 価 証 券	23,051	25,541	通 知 預 金	20	15
国 債	13,331	14,280	定 期 預 金	70,265	69,594
地 方 債	202	202	定 期 積 金	4,261	3,921
社 債	6,512	8,724	そ の 他 の 預 金	736	715
株 式	139	130	借 用 金	134	100
そ の 他 の 証 券	2,864	2,204	借 入 金	134	100
貸 出 金	62,698	62,119	そ の 他 負 債	430	388
割 引 手 形	2,032	1,753	未 決 済 為 替 借	14	16
手 形 貸 付	4,252	5,700	未 払 費 用	168	146
証 書 貸 付	53,387	51,902	給 付 補 て ん 備 金	7	8
当 座 貸 越	3,025	2,763	未 払 法 人 税 等	0	0
そ の 他 資 産	454	669	前 受 収 益	50	46
未 決 済 為 替 貸	7	9	払 戻 未 済 金	1	3
信 金 中 金 出 資 金	197	366	職 員 預 り 金	59	60
未 収 収 益	213	223	リ ー ス 債 務	102	84
そ の 他 の 資 産	35	70	そ の 他 の 負 債	24	21
有 形 固 定 資 産	1,193	1,163	賞 与 引 当 金	102	99
建 物	77	73	退 職 給 付 引 当 金	154	236
土 地	1,006	1,006	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	56	69
リ ー ス 資 産	84	65	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	4	4
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	26	18	偶 発 損 失 引 当 金	3	17
無 形 固 定 資 産	20	17	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	138	138
リ ー ス 資 産	11	9	債 務 保 証	1,531	1,372
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	8	8	負 債 の 部 合 計	108,273	108,788
繰 延 税 金 資 産	473	342	(純 資 産 の 部)		
債 務 保 証 見 返	1,531	1,372	出 資 金	174	178
貸 倒 引 当 金	△ 903	△ 790	普 通 出 資 金	174	178
(うち個別貸倒引当金)	(△800)	(△675)	利 益 剰 余 金	6,664	6,767
			利 益 準 備 金	172	174
			そ の 他 利 益 剰 余 金	6,492	6,592
			特 別 積 立 金	6,425	6,425
			当 期 未 処 分 剰 余 金	67	167
			処 分 未 済 持 分	△ 1	△ 1
			会 員 勘 定 合 計	6,837	6,944
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 5	191
			土 地 再 評 価 差 額 金	257	257
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	251	448
			純 資 産 の 部 合 計	7,089	7,393
資 産 の 部 合 計	115,362	116,181	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	115,362	116,181

■ 損益計算書

(単位:千円)

科 目	21/3	22/3	科 目	21/3	22/3
	金 額	金 額		金 額	金 額
経 常 収 益	2,638,870	2,471,569	そ の 他 業 務 費 用	102,261	22,274
資金運用収益	2,382,871	2,223,752	国債等債券売却損	137	80
貸出金利息	1,918,542	1,756,201	国債等債券償還損	102,123	22,061
預け金利息	195,109	162,011	その他の業務費用	-	133
有価証券利息配当金	261,238	299,176	経 常 費	1,667,762	1,686,853
その他の受入利息	7,980	6,363	人 件 費	1,099,290	1,113,829
役務取引等収益	190,223	184,091	物 件 費	543,845	549,115
受入為替手数料	103,511	99,182	税 金	24,626	23,908
その他の役務収益	86,711	84,909	そ の 他 経 常 費 用	287,474	208,729
そ の 他 業 務 収 益	32,587	34,949	貸倒引当金繰入額	109,669	44,275
国債等債券売却益	32,536	34,949	貸 出 金 償 却	90,654	119,652
その他の業務収益	51	-	株 式 等 売 却 損	9,625	52
そ の 他 経 常 収 益	33,188	28,775	株 式 等 償 却	42,129	-
株式等売却益	2,870	2,314	その他の経常費用	35,396	44,748
金銭の信託運用益	5,696	5,696	経 常 利 益	65,017	129,918
その他の経常収益	24,620	20,763	特 別 利 益	20,282	30,548
経 常 費 用	2,573,853	2,341,650	償 却 債 権 取 立 益	20,282	30,548
資金調達費用	313,610	230,834	特 別 損 失	365	8,500
預金利息	297,582	214,589	固 定 資 産 処 分 損	365	727
給付補てん備金繰入額	6,837	7,957	減 損 損 失	-	7,773
借用金利息	5,593	3,913	税 引 前 当 期 純 利 益	84,934	151,966
その他の支払利息	3,597	4,374	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	968	968
役務取引等費用	202,743	192,958	法 人 税 等 調 整 額	19,019	41,847
支払為替手数料	19,022	18,104	当 期 純 利 益	64,946	109,150
その他の役務費用	183,721	174,854	前 期 繰 越 金	2,443	57,874
			土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-	-
			当 期 未 処 分 剰 余 金	67,389	167,024

■ 剰余金処分計算書

(単位:千円)

科 目	21/3	22/3
	金 額	金 額
当 期 末 処 分 剰 余 金	67,389	167,024
積 立 金 取 崩 額	—	—
剰 余 金 処 分 額	9,515	57,874
利 益 準 備 金	2,660	3,804
普 通 出 資 に 対 す る 配 当 金	(年4%) 6,855	(年4%) 6,932
特 別 積 立	—	47,138
次 期 繰 越 金	57,874	109,150

■ 平成21年度 貸借対照表注記

(注)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。(会計方針の変更)
- 当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる貸借対照表及び損益に与える影響はありません。
- 金銭の債引において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2と同じ方法により行っております。
- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	12年～39年
其 他	3年～20年
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法による計算をしております。なお、残存価額については、零としております。
- 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。))に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。))に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。))に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は727百万円です。
- 貸与引当金は、職員への貸与の支払いに備えるため、職員に対する貸与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過 去 勤 務 債 務	各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生する事業年度から損益処理

 当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に对应する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

① 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)	
年金資産の額	1,253,450百万円
年金財政計算上の給付債務の額	1,662,844百万円
差引額	△409,394百万円
② 制度全体に占める当金庫の拠出割合(平成21年3月31日)	0.1298%

③ 補足説明
上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,613,515百万円及び繰越不足金155,578百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金26百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を拠出時の標準給付額の額に乘じることによって算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。(会計方針の変更)

 当事業年度末から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- 借換損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日から平成20年4月1日開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,299百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 153百万円
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は369百万円、延滞債権額は3,423百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒債権を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。))のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のいからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は144百万円です。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は229百万円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の合計額は4,166百万円です。

なお、18から21に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ローン・パーティシパーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金の元本の事業年度末残高の総額は、589百万円です。
- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、寄付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、1,753百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	
有価証券	100百万円
担保資産に对应する債務	
預金	275百万円

 上記のほか、為替決済の担保として預け金2,000百万円を差し入れております。また、その他の資産のうち保証金は0百万円です。

25.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金負担額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、興行価格補正等合理的な調整を行った算出
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 340百万円
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当金庫の保証債務の額は100百万円です。
- 貸出100当り純資産額20,856百万円49銭
- 金融商品の状況に関する事項
 - 金融商品に対する取組方針

当金庫は、宮城県が立地する地域経済の健全な発展と安定に貢献する中小企業、その地域に就業、生活の場を持つ個人、地方公共団体等、地域に関わる取引先に対し、事業資金や消費資金などの金融サービス事業を行っております。

余資運用として国債、社債、株式や投資信託などの有価証券や金融機関への預金(預け金)に運用しており、これらの事業を行うために地域の取引先から預金をお預かりしております。

運用の基本は、信用金庫としての社会性、公共性を踏まえ安全性、確実性ならびに流動性確保にウェイトをかけた効率的運用を行うとともに、与信集中を回避するよう心がけております。
 - 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内の地方公共団体、法人、中小企業及び個人に対する貸出金であり、顧客等の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。なお、当期の決算日現在における業種別貸出金の主な状況は、建設業は11%、地方公共団体は10%となっております。

有価証券は主に債券、株式、投資信託であり、9割以上をその他有価証券に運用しております。これらは、発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

預け金は上部団体である信金中央金庫への預り入れが大半を占めており、信金中央金庫の信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。
- 金融商品に係るリスク管理体制
 - 信用リスクの管理

当金庫では、資産の健全性を維持・向上させるために、業務運営規程、貸出金業務規程、信用リスク管理要領などに基づいた厳格な審査体制をとっております。一定金額以上の大口融資については、融資審査会により総合的な審査を実施しております。また、内部研修の実施や外部研修への派遣を行うなど審査能力の向上に努めております。管理面においては融資管理部による営業店指導を行うなど、不良債権の発生防止に努めております。自己査定については、営業店及び関連部署が自己査定した結果について、当該部署から独立した法務部が監査を行う体制をとっております。

これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、また、定期的に経営陣による理事会を開催し、審議・報告を行っております。

さらに与信管理の状況については、審査部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク関しては、総務部において格付けにもとづいた自己資本に対するリスク管理を定期的に行っております。
 - 市場リスクの管理
 - 金利リスクの管理

当金庫は、市場リスク管理規則及び要領において、リスクの管理方法や手続等の詳細を明記しており、これをもとに常勤理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等協議を行っております。日常的には総務部においてシミュレーションを行いながら経営計画をたて、実績を月次ペースで管理することで収益のプレを小さくしております。また、BPV(ボラティリティ)法及びVAR(リスク)によりリスクの計測・分析を行い月次ペースで常勤役員に報告しております。
 - 為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。
 - 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、常勤理事会の方針・監督の下、資金運用規程、有価証券運用規程に従って行われております。

このうち、総務部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

総務部では、有価証券の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。

これらの情報は総務部を連じ、常勤理事会において定期的に報告されております。
- 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつて場合、当該価額が異なることもあります。

なお、金融商品のうち貸出金、借入金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

29. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります（時価の算定方法については（注1）参照）。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金	21,695	21,855	160
(2) 買入金銭債権	1,800	1,801	1
(3) 有価証券			
売買目的有価証券	—	—	—
満期保有目的の債券	100	100	0
その他有価証券	25,394	25,394	—
(4) 貸出金（*1）	62,119		
貸倒引当金（*2）	△790		
	61,328	61,604	275
金融資産計	110,318	110,756	438
(1) 預金積金	106,360	106,555	195
(2) 借入金（*1）	100	108	8
金融負債計	106,460	106,663	203

（*1）貸出金、借入金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

（*2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によつております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によつております。投資信託は、取引証券会社等から提示された価格によつております。

自庫保証付私債は、市場金利（LIBOR、SWAP）で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については30.から31.に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金は、以下の①～②の方法により算出し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額、以下「貸出金計上額」という。）の合計額から貸出金に対応する個別貸倒引当金を控除した価額

② ①以外の債権については、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元金合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金合計額を市場金利（LIBOR、SWAP）で割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式（*1）	46
合 計	46

（*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金	14,500	6,800	—	—
買入金銭債権	1,800	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券	100	—	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	4,752	11,737	8,070	470
貸出金（*）	13,190	19,022	13,920	8,656
合 計	34,342	37,559	21,990	9,126

（*）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金（*）	99,428	6,761	21	147
借入金	23	63	13	—
合 計	99,451	6,824	34	147

（*）預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

30. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」の一部が含まれております。以下、31.まで同様であります。

満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	100	100	0
	その他	1,500	1,501	1
	小計	1,600	1,601	1
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合 計		1,600	1,601	1

その他の有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	76	49	27
	債券	20,520	20,189	330
	国債	12,191	11,989	202
	地方債	102	99	2
	社債	8,225	8,100	125
	その他	790	774	15
	小計	21,387	21,013	373
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7	7	—
	債券	2,586	2,595	△8
	国債	2,088	2,095	△7
	地方債	99	99	△0
	社債	398	400	△1
	その他	1,413	1,501	△88
	小計	4,053	4,150	△96
合 計		25,394	25,117	277

31. 当事業年度中に売却したその他の有価証券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1	1	—
債券	3,635	34	0
国債	3,336	32	—
地方債	199	2	—
社債	99	0	0
その他	20	0	0
合 計	3,657	37	0

32. 合同運用目的の金銭の信託

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
その他の金銭の信託	300	300

33. 当座契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資実行残高は、15,371百万円であり、このうち契約残存期間が1年以内のものから、703百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資実行残高そのものが必ずしも当座の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当座が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定められている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

34. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	371百万円
退職給付引当金	73
減価償却費	34
賞与引当金	30
役員退職慰労引当金	21
有価証券評価損	14
減損損失	88
繰延欠損金	20
その他	56
繰延税金資産小計	710
評価性引当額	△281
繰延税金資産合計	428
繰延税金負債	
その他の有価証券評価差額金	△85
繰延税金負債合計	△85
繰延税金資産の純額	342百万円

● 損益計算書注記

（注）1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 出資1口当たり当期純利益金額312円65銭

3. その他の経常費用には、消費税14,674千円、偶発損失引当金繰入額14,200千円、責任共有制度負担金10,462千円を含んでおります。

4. 営業利益減少によるキャッシュ・フローの低下により、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、佐賀県内における稼働資産のうち、営業用店舗（1か所）について7,773千円の減損損失を計上しております。

上記減損損失の合計のうち、建物2,559千円、その他の有形固定資産は1,579千円、リース資産は3,634千円であり、

当金庫は各営業用店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本部、共用使用倉庫等を共用資産としてグルーピングしております。

回収可能価額の算定は、正味売却価額により測定しております。

経営指標

■ 業務粗利益及び業務粗利益率・資金運用収支、役務取引等収支及びその他業務収支

(単位:千円)

種 類	平成20年度	平成21年度
資 金 運 用 収 支	2,070,131	1,993,547
資 金 運 用 収 益	2,382,871	2,223,752
資 金 調 達 費 用	312,740	230,204
役 務 取 引 等 収 支	△12,520	△8,866
役 務 取 引 等 収 益	190,223	184,091
役 務 取 引 等 費 用	202,743	192,958
そ の 他 業 務 収 支	△69,674	12,674
そ の 他 業 務 収 益	32,587	34,949
そ の 他 業 務 費 用	102,261	22,274
業 務 粗 利 益	1,987,936	1,997,356
業 務 粗 利 益 率	1.79%	1.75%

(注) 1.「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用(平成20年度870千円、平成21年度630千円)を控除して表示しています。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

3.国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

■ その他業務収支の内訳

(単位:千円)

区 分	平成20年度	平成21年度
そ の 他 業 務 収 益	32,587	34,949
う ち 国 債 等 債 券 売 却 益	32,536	34,949
う ち 国 債 等 債 券 償 還 益	—	—
そ の 他	51	—
そ の 他 業 務 費 用	102,261	22,274
う ち 国 債 等 債 券 売 却 損	137	80
う ち 国 債 等 債 券 償 還 損	102,123	22,061
う ち 国 債 等 債 券 償 却	—	—
そ の 他	—	133
そ の 他 業 務 収 支	△69,674	12,674

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

■ 資金運用収支の内訳

(単位:平均残高:百万円、利息:千円、利回り:%)

区 分	平均残高			利息			利回り		
	平成20年度	平成21年度	増減	平成20年度	平成21年度	増減	平成20年度	平成21年度	増減
資 金 運 用 勘 定	110,900	114,080	3,180	2,382,871	2,223,752	△159,119	2.14	1.94	△0.20
う ち 貸 出 金	62,078	63,017	939	1,918,542	1,756,201	△162,341	3.09	2.78	△0.31
う ち 預 け 金	24,751	24,190	△561	195,109	162,011	△33,098	0.78	0.66	△0.12
う ち 有 価 証 券	23,868	25,622	1,754	261,238	299,176	37,938	1.09	1.16	0.07
資 金 調 達 勘 定	106,333	109,252	2,919	312,740	230,204	△82,536	0.29	0.21	△0.08
う ち 預 金 積 金	106,311	109,269	2,958	304,419	222,546	△81,873	0.28	0.20	△0.08
う ち 借 用 金	260	120	△140	5,593	3,913	△1,680	2.15	3.26	1.11

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成20年度37百万円、平成21年度一百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成20年度300百万円、平成21年度300百万円)及び利息(平成20年度870千円、平成21年度630千円)をそれぞれ控除して表示しております。

2.国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

■ 利鞘

(単位:%)

	平成20年度	平成21年度	増減
総資金利鞘(a-b)	0.31	0.26	△0.05
資金運用利回 a	2.14	1.94	△0.20
資金調達原価率 b	1.83	1.67	△0.16

■ 受取・支払利息の分析

(単位:千円)

区 分	平成20年度			平成21年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	103,340	△132,013	△28,673	274,234	△433,353	△159,118
うち貸出金	63,301	△128,160	△64,859	28,626	△190,968	△162,341
うち預け金	△29,237	27,029	△2,208	△29,237	27,029	△2,208
うち有価証券	41,525	△3,200	38,325	33,337	4,600	37,937
支 払 利 息	3,215	20,950	24,165	8,391	△91,166	△82,775
うち預金積金	3,019	18,888	21,908	8,253	△90,125	△81,872
うち借入金	2,797	△3,507	△709	△33,388	31,708	1,679

(注) 1.残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

2.国内業務部門と国際業務部門の区分はしていません。

■ 総資産経常利益率・総資産当期純利益率 (単位:%)

	平成20年度	平成21年度
総資産経常利益率	0.05	0.11
総資産当期純利益率	0.05	0.09

(注) 総資産経常(当期純)利益率=

$$\frac{\text{経常(当期純利益)}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$$

■ 役職員1人当たり及び1店舗当りの預金・貸出金残高 (単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度
役職員1人当り預金残高	690	695
1店舗当り預金残高	7,551	7,804
役職員1人当り貸出金残高	409	401
1店舗当り貸出金残高	4,478	4,501

■ 経費の内訳

(単位:千円)

区 分	平成20年度	平成21年度
人 件 費	1,099,290	1,038,849
報酬給与手当	856,807	820,030
退職給付費用	131,250	121,317
そ の 他	111,232	97,501
物 件 費	543,845	549,115
事 務 費	250,292	247,514
うち旅費・交通費	1,268	1,098
うち通信費	21,393	22,562
うち事務機械賃借料	44,828	39,064
うち事務委託費	127,875	130,177
固 定 資 産 費	91,820	99,445
うち土地建物賃借料	10,108	9,628
うち保全管理費	62,910	68,829
事 業 費	58,166	53,989
うち広告宣伝費	16,922	15,342
うち交際費・寄贈費・議会費	27,480	26,161
人 事 厚 生 費	16,335	17,328
減 価 償 却 費	40,798	43,554
そ の 他	86,432	87,282
税 金	24,626	23,908
合 計	1,667,762	1,611,873

預金に関する指標

預金・譲渡性預金平均残高

(単位:百万円、%)

	平成20年度	平成21年度	増減額	増減率
流動性預金	30,693	31,470	777	2.53
うち有利息預金	26,578	27,330	751	2.82
定期性預金	75,245	77,454	2,208	2.93
固定金利定期預金	70,949	73,386	2,437	3.43
変動金利定期預金	0	0	0	0.26
その他	372	344	△28	△7.56
計	106,311	109,269	2,957	2.78
譲渡性預金	—	—	—	—
合計	106,311	109,269	2,957	2.78

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2.定期性預金=定期預金+定期積金

 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金

 変動金利定期預金：預け入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3.国内業務部門と国際業務部門の区別はしてありません。

4.増減率は円単位で算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

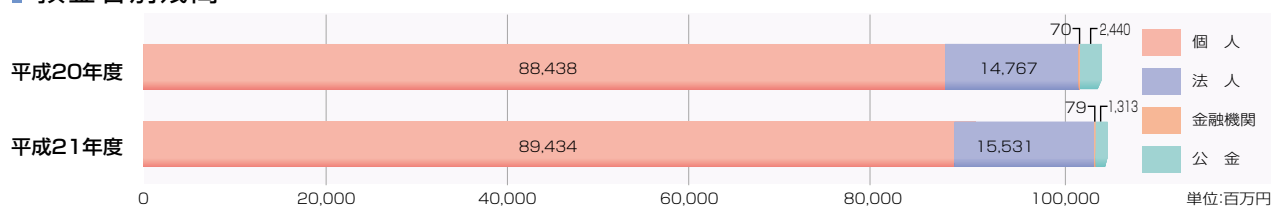
定期預金残高

(単位:百万円、%)

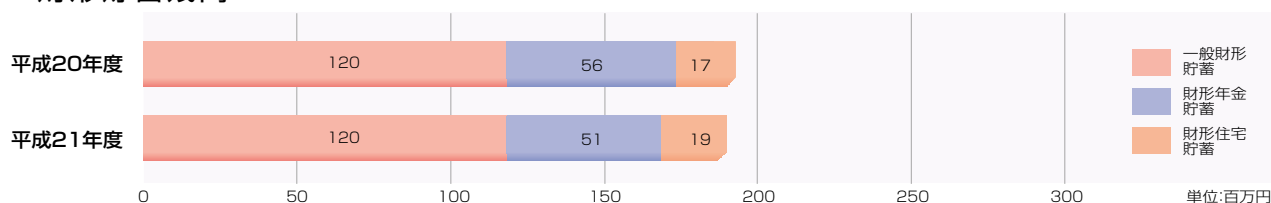
	平成20年度	平成21年度	増減額	増減率
定期預金	70,265	77,454	7,188	10.23
うち固定金利定期預金	70,265	77,453	7,188	10.23
うち変動金利定期預金	0	0	0	0.00
その他	—	—	—	—

(注) 増減率は円単位で算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

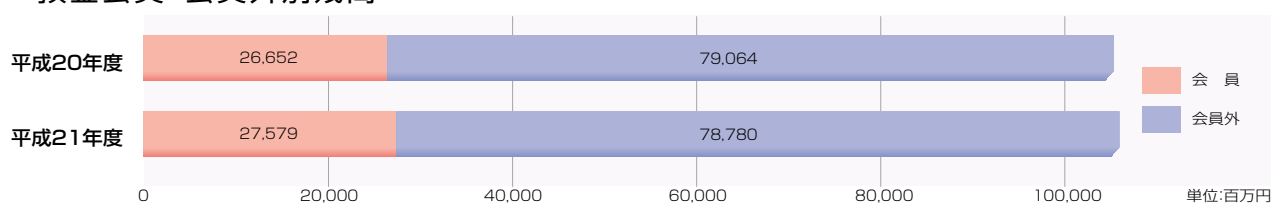
預金者別残高



財形貯蓄残高



預金会員・会員外別残高



貸出金等に関する指標

貸出金平均残高

(単位:百万円、%)

	平成20年度	平成21年度	増減額	増減率
手形貸付	4,264	5,074	810	18.99
証書貸付	52,506	53,440	933	1.77
当座貸越	3,134	2,891	△242	△7.75
割引手形	2,173	1,611	△562	△25.85
合計	62,078	63,017	938	1.51

(注) 1.国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

2.増減率は円単位で算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

貸出金残高(金利区分別)

(単位:百万円、%)

	平成20年度	平成21年度	増減額	増減率
貸出金	62,698	62,119	△578	△0.92
うち変動金利	30,862	28,636	△2,226	△7.21
うち固定金利	31,836	33,483	1,647	5.17

(注) 増減率は表中計数を基に算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

預貸率の期末値及び期中平均値

(単位:%)

	平成20年度	平成21年度
期末預貸率	59.30	58.40
期中平均預貸率	58.39	58.67

(注) 1. 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

2.国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

貸出金、債務保証見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	貸出金の担保別内訳		債務保証見返の担保別内訳	
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
当金庫預金積金	1,796	1,465	11	10
有価証券	—	—	—	—
動産	—	—	—	—
不動産	17,534	16,798	1,180	989
その他	—	—	—	—
計	19,330	18,264	1,191	999
信用保証協会・信用保険	15,194	15,104	24	21
保証	11,557	10,411	35	24
信用	16,615	18,340	280	327
合計	62,698	62,119	1,531	1,372

貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

	平成20年度		平成21年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	29,630	47.25	22,524	36.25
運転資金	33,068	52.74	39,594	63.73
合計	62,698	100.00	62,119	100.00

貸出金業種別内訳

(単位:百万円、%)

(単位:百万円、%)

	平成20年度			平成21年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	193	4,811	7.67	185	4,783	7.69
農業	18	411	0.65	18	437	0.70
林業	—	—	—	2	17	0.02
漁業	2	18	0.02	—	—	—
鉱業	—	—	—	—	—	—
建設業	535	7,772	12.39	522	7,190	11.57
電気・ガス・熱供給・水道業	6	844	1.34	6	761	1.22
情報通信業	4	53	0.08	8	101	0.16
運輸業	38	687	1.09	39	869	1.39
卸売・小売業	419	5,893	9.39	76	1,809	2.91
小売業	304	3,759	6.05	304	3,759	6.05
金融・保険業	16	673	1.07	14	623	1.00
不動産業	125	5,999	9.56	123	5,893	9.48
各種サービス	544	9,987	15.92	14	549	0.88
小計	1,900	37,152	59.25	43	359	0.57
地方公共団体	6	5,783	9.22	17	1,554	2.50
個人	7,300	19,762	31.51	139	1,934	3.11
合計	9,206	62,698	100.00	104	1,938	3.11
				7	37	0.05
				30	763	1.22
				166	2,246	3.61
				1,817	35,630	57.35
				6	6,363	10.24
				6,929	20,125	32.39
				8,752	62,119	100.00

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大区分に準じて記載しております。なお、日本標準産業分類が改訂されたことに伴い、平成21年度は改訂後の日本標準産業分類の大分類に準じて区分しております。

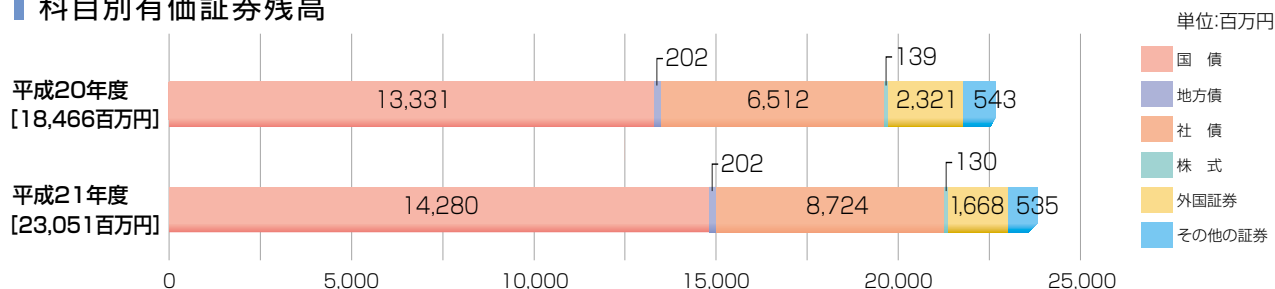
貸出金会員・会員外別残高

(単位:百万円、%)

	平成20年度	平成21年度	増減額	増減率
貸出金	62,698	62,119	△578	△0.92
うち会員	52,285	51,473	△812	△1.55
うち会員外	10,413	10,646	233	2.23

有価証券に関する指標

科目別有価証券残高



有価証券平均残高

(単位:百万円,%)

	平成20年度	平成21年度	増減額	増減率
国債	13,491	14,049	558	4.14
地方債	297	214	△83	△27.85
社債	6,087	7,969	1,882	30.91
政府保証債	769	200	△569	△74.02
公社公団債	1,212	1,541	329	27.12
金融債	1,141	1,077	△63	△5.56
事業債	2,963	5,150	2,186	73.77
新株予約権付社債	—	—	—	—
株式	107	96	△11	△10.42
外国証券	2,918	2,671	△247	△8.46
投資信託	874	566	△308	△35.26
その他の証券	90	53	△36	△40.70
合計	23,868	25,622	1,754	7.34

(注) 1.増減率は円単位で算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

預証率の期末値及び期中平均値

(単位:%)

	平成20年度	平成21年度
期末預証率	21.80	24.01
期中平均預証率	22.45	23.44

(注) 1. 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

有価証券の残存期間別残高

平成20年度

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	1,636	4,295	1,776	112	5,219	291	—	13,331
地方債	100	—	101	—	—	—	—	202
社債	1,200	2,816	2,400	94	—	—	—	6,512
株式	—	—	—	—	—	—	139	139
外国証券	1,693	267	273	—	—	86	—	2,321
その他の証券	—	—	—	256	—	—	287	543

平成21年度

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	2,650	2,104	1,513	220	7,494	296	—	14,280
地方債	—	102	—	—	100	—	—	202
社債	1,203	3,859	3,660	—	—	—	—	8,724
株式	—	—	—	—	—	—	130	130
外国証券	998	397	98	—	—	174	—	1,668
その他の証券	—	—	—	256	—	—	279	535

有価証券等の時価情報等

有価証券の時価情報

1 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

(単位:百万円)

区 分	平成20年度			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	
			うち益	うち損
	該当ございません			

区 分	平成21年度			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	
計上額を超えるもの 時価が貸借対照表	国 債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社 債	100	100	0
	その他	1,500	1,501	1
	小 計	1,600	1,601	1
計上額を超えないもの 時価が貸借対照表	国 債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社 債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計	1,600	1,601	1	

2 その他有価証券

(単位:百万円)

(単位:百万円)

区 分	平成20年度				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額		
			うち益	うち損	
株 式	49	92	43	43	-
債 券	19,809	19,946	137	182	45
国 債	13,210	13,331	121	151	30
地方債	199	202	2	2	-
社 債	6,399	6,412	13	28	15
そ の 他	3,053	2,864	△189	1	190
合 計	22,912	22,904	△8	228	236

区 分	平成21年度			
	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	
得原価を超えるもの 貸借対照表計上額が取	株式	76	49	27
	債券	20,520	20,189	330
	国債	12,191	11,989	202
	地方債	102	99	2
	社債	8,225	8,100	125
	その他	790	774	15
小 計	21,387	21,013	373	
得原価を超えないもの 貸借対照表計上額が取	株式	7	7	-
	債券	2,586	2,595	△8
	国債	2,088	2,095	△7
	地方債	99	99	△0
	社債	398	400	△1
	その他	1,413	1,501	△88
小 計	4,053	4,150	△96	
合 計	25,394	25,117	277	

(注) 1) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等にもとづいております。

2) 上記の「その他」は、外国証券および投資信託等です。

3 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位:百万円)

内 容	貸借対照表計上額	
	平成20年度	平成21年度
満期保有目的の債券 非上場事業債	100	-
その他有価証券 非上場株式等(店頭売買株式を除く)	46	46

(注) 1) 私募債については、平成20年度まで「市場価格のない有価証券」として取り扱っていましたが、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)の改正により、平成21年度から「市場価格のある有価証券」として取り扱うことになりました。このため、私募債については、平成20年度の計数にのみ含めております。

1 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

平成20年度		平成21年度	
取得原価	貸借対照表計上額	取得原価	貸借対照表計上額
300	300	300	300

(注) 1. 金銭の信託の区分は「その他目的」です。

2. 「その他目的の金銭の信託」は時価のない合同運用指定金銭信託です。

1 第102条第1項第5号に掲げる取引(デリバティブ取引と預金等を組合せした商品にかかるもの)

平成20年度および平成21年度

- 金利関連取引…該当ございません
- 外為関連取引…該当ございません
- 株式関連取引…該当ございません

- 債券関連取引…該当ございません
- 商品関連取引…該当ございません
- クレジットデリバティブ取引…該当ございません

貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

区 分	期 別	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成20年度	111	102	—	111	102
	平成21年度	102	115	—	102	115
個別貸倒引当金	平成20年度	902	800	221	681	800
	平成21年度	800	951	156	644	951
合 計	平成20年度	1,014	903	221	793	903
	平成21年度	903	1,067	156	746	1,067

貸出金償却額

(単位:千円)

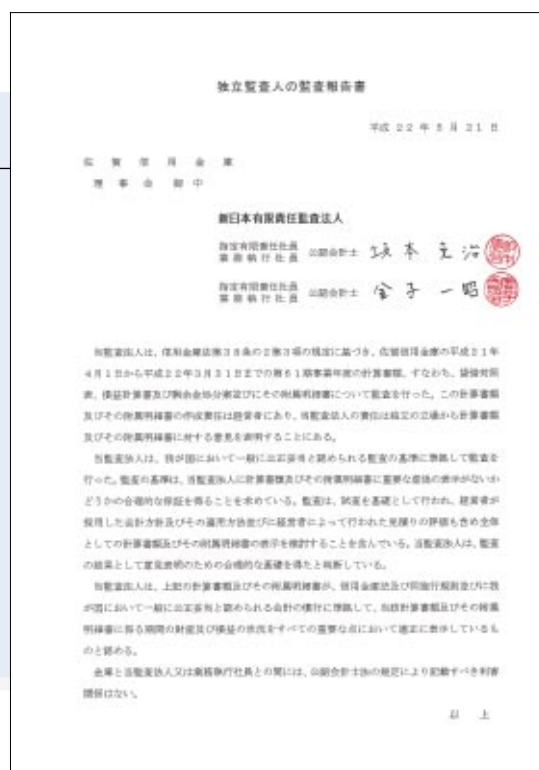
区 分	平成20年度	平成21年度
貸 出 金 償 却 額	90,654	119,625

● 会計監査人による監査

平成13年3月22日付で「信用金庫法施行令」が改正され、預金量500億円以上の信用金庫に外部監査制度の導入と常勤監事の設置が義務づけられました。当金庫は平成13年度から、この対象金庫になりました。

監査法人につきましては、新日本監査法人殿と監査業務契約を締結しております。

第60期(平成20年度)及び第61期(平成21年度)の貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。



財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性についての確認書謄本



その他

代理業務貸付残高

(単位:百万円)

区分	平成20年度	平成21年度
独立行政法人住宅金融支援機構	8,710	7,420
信金中央金庫	1,052	876
(株)日本政策金融公庫(国民生活金融)	98	48
(株)日本政策金融公庫(中小企業金融)	84	78
独立行政法人福祉医療機構	183	140

公社債引受額

(単位:百万円)

区分	平成20年度	平成21年度
長期国債	—	—
政府保証債	144	100

公共債窓販実績

(単位:千円)

区分	平成20年度	平成21年度
公共債窓販実績	275,370	69,350
うち個人向け国債	234,370	49,000

証券投資信託窓販実績

(単位:千円)

区分	平成20年度	平成21年度
証券投資信託窓販実績	119,870	60,699

内国為替業務

(単位:件、百万円)

区分	平成20年度		平成21年度		
	件数	金額	件数	金額	
送金振込	被仕向(受託)	183,705	78,007	184,179	77,083
	仕向(発信)	122,103	72,332	119,751	74,713
代金取立	被仕向(受託)	5,759	12,000	5,541	9,406
	仕向(発信)	4,084	7,712	3,346	5,375

退職給付会計

1 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

区分	金額	注記事項
退職給付債務(A)	1,161,170	1.割引率 2.00%
年金資産(B)	778,566	期待運用収益率 2.00%
前払年金費用(△)(C)	—	2.退職給付見込み額の期間配分方法 期間定額基準
未認識過去勤務債務(D)	△8,779	3.過去勤務債務の処理年数 5年
未認識数理計算上の差異(E)	154,386	4.数理計算上の差異の処理年数 10年
その他(会計基準変更時差異の未処理額)(F)	—	5.その他 —
退職給付引当金(A-B-C-D-E-F)	236,997	

2 退職給付費用等に関する事項

(単位:千円)

区分	平成20年度	平成21年度
期首退職給付引当金残高(A)	125,486	154,868
勤務費用	113,073	103,654
利息費用	22,679	22,739
期待運用収益(△)	18,783	13,592
過去勤務債務の費用処理額	—	△302
数理計算上の差異の費用処理額	14,280	61,697
会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
その他	—	—
退職給付費用計(B)	131,250	174,196
退職給付支払額	—	—
掛け金等支払額	101,868	92,067
その他	—	—
退職給付引当金取崩額計(C)	101,868	92,067
期末退職給付引当金残高(A+B-C)	154,868	236,997